



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 ASTI株式会社

コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 伸和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 鶴田 英邦

TEL 053-444-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,227	12.1	△207	—	△165	—	△156	—
26年3月期第2四半期	16,258	5.4	△200	—	△212	—	△261	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △268百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△9.38	—
26年3月期第2四半期	△15.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	23,893	11,763	49.2	735.92
26年3月期	22,872	12,111	52.9	712.99

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,753百万円 26年3月期 12,100百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において第2四半期末と期末日を基準日と定めておりますが、第2四半期末は無配、期末日における配当予想は現時点では未定であります。なお、配当予想の修正については、本日(平成26年10月31日)公表いたしました「平成27年3月期中間配当の見送りに関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	2.5	200	70.5	200	△33.6	150	4.4	9.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期連結会計期間に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	17,085,034 株	26年3月期	17,085,034 株
27年3月期2Q	1,113,915 株	26年3月期	113,037 株
27年3月期2Q	16,665,846 株	26年3月期2Q	16,973,389 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税増税による個人消費の落ち込み、円安の影響による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増により売上高18,227百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等により営業損失207百万円（前年同期は営業損失200百万円）、また、円安に伴う為替換算益の発生等により経常損失165百万円（前年同期は経常損失212百万円）、四半期純損失156百万円（前年同期は四半期純損失261百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,020百万円増加し、23,893百万円となりました。棚卸資産の増加（前連結会計年度末と比較して961百万円増）及び退職給付に係る資産の増加（同240百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,368百万円増加し、12,129百万円となりました。借入金の増加（同1,150百万円増）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より348百万円減少し、11,763百万円となりました。自己株式の増加（同211百万円増）及び為替換算調整勘定の減少（同153百万円減）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は49.2%となり、前連結会計年度末と比較して3.7ポイント減少しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表した業績予想を修正せず据え置いております。

なお、今後需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化による影響を見極め、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算をしております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が227百万円、繰延税金負債が79百万円、利益剰余金が148百万円それぞれ増加しております。なお、繰延税金負債は、「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	935,503	979,415
受取手形及び売掛金	6,545,578	6,306,171
電子記録債権	1,183,627	1,224,270
商品及び製品	798,765	860,520
仕掛品	652,771	924,003
原材料及び貯蔵品	2,278,580	2,906,634
その他	804,516	1,029,349
貸倒引当金	△592	△590
流動資産合計	13,198,749	14,229,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,004,737	7,927,098
減価償却累計額	△3,974,002	△4,086,827
建物及び構築物 (純額)	4,030,735	3,840,271
機械装置及び運搬具	5,756,410	5,573,578
減価償却累計額	△3,798,119	△3,876,928
機械装置及び運搬具 (純額)	1,958,291	1,696,649
土地	2,000,654	2,008,050
その他	3,715,269	3,874,496
減価償却累計額	△3,135,906	△3,169,081
その他 (純額)	579,363	705,414
有形固定資産合計	8,569,044	8,250,386
無形固定資産	237,634	213,943
投資その他の資産		
投資有価証券	360,891	418,929
退職給付に係る資産	372,386	612,433
その他	145,516	177,857
貸倒引当金	△11,300	△9,700
投資その他の資産合計	867,494	1,199,520
固定資産合計	9,674,173	9,663,849
資産合計	22,872,923	23,893,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,483	3,144,002
短期借入金	4,934,988	6,252,192
未払法人税等	73,657	26,356
賞与引当金	406,202	392,661
製品保証引当金	18,163	16,568
その他	764,531	747,825
流動負債合計	9,249,026	10,579,605
固定負債		
長期借入金	1,295,038	1,128,656
退職給付に係る負債	13,896	12,010
繰延税金負債	152,541	276,082
その他	50,639	133,527
固定負債合計	1,512,115	1,550,277
負債合計	10,761,142	12,129,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,468,942	6,444,058
自己株式	△51,076	△262,265
株主資本合計	11,534,181	11,298,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,420	172,041
為替換算調整勘定	486,574	332,989
退職給付に係る調整累計額	△50,231	△49,611
その他の包括利益累計額合計	566,763	455,419
少数株主持分	10,835	10,215
純資産合計	12,111,780	11,763,742
負債純資産合計	22,872,923	23,893,625

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,258,226	18,227,536
売上原価	14,995,529	17,010,694
売上総利益	1,262,697	1,216,842
販売費及び一般管理費	1,463,122	1,424,292
営業損失(△)	△200,425	△207,449
営業外収益		
受取利息	7,737	1,899
受取配当金	2,401	4,077
為替差益	—	36,018
補助金収入	10,800	14,295
その他	61,746	48,167
営業外収益合計	82,684	104,457
営業外費用		
支払利息	29,460	34,422
為替差損	54,962	—
その他	10,634	28,215
営業外費用合計	95,057	62,637
経常損失(△)	△212,797	△165,630
特別利益		
固定資産売却益	1,831	37,755
投資有価証券売却益	—	1,665
特別利益合計	1,831	39,421
特別損失		
固定資産処分損	2,497	6,795
減損損失	—	2,904
特別損失合計	2,497	9,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,463	△135,909
法人税等	49,833	21,524
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△263,296	△157,434
少数株主損失(△)	△1,429	△1,057
四半期純損失(△)	△261,866	△156,376

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△263,296	△157,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,615	41,621
為替換算調整勘定	377,485	△153,148
退職給付に係る調整額	—	619
その他の包括利益合計	419,101	△110,907
四半期包括利益	155,804	△268,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,323	△267,721
少数株主に係る四半期包括利益	△2,519	△619



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間末の自己株式数は1,113,915株となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が211,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は262,265千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,418,582	3,612,791	353,176	15,384,550	873,676	16,258,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,145	135,888	5,906	269,940	11,643	281,583
計	11,546,727	3,748,679	359,083	15,654,490	885,319	16,539,809
セグメント損失(△)	△71,555	△59,768	△9,789	△141,112	△24,503	△165,615

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	16,258,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△281,583	—
計	△281,583	16,258,226
セグメント損失(△)	△34,809	△200,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ基板等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,809千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,638,285	3,885,522	526,803	17,050,611	1,176,924	18,227,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187,580	64,803	25,962	278,345	2,083	280,429
計	12,825,865	3,950,326	552,765	17,328,957	1,179,008	18,507,965
セグメント利益又は損 失(△)	△376,903	122,941	14,654	△239,306	66,719	△172,587

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	18,227,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△280,429	—
計	△280,429	18,227,536
セグメント利益又は損 失(△)	△34,862	△207,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,862千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。